

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月14日

【四半期会計期間】 第17期第4四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 辻 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 辻 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第17期より決算期を毎年1月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月間となるため、第17期第4四半期として四半期報告書を提出いたします。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第4四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	10,159,668	7,184,306
経常利益又は経常損失() (千円)	24,203	166,754
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	133,585	163,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,087	156,708
純資産額 (千円)	2,882,698	2,460,490
総資産額 (千円)	5,023,716	4,441,759
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	25.78	31.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,111	149,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,809	687,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,001	479,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,617,697	2,038,192

回次	第17期 第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。
- 5 第17期は、決算期変更により平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月間となります。

2 【事業の内容】

当第4四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の完全連結子会社である株式会社ブックスを吸収合併いたしました。さらに第3四半期連結会計期間においてマグネット株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が2社減少いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第4四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は14ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

2016年（2016年1月～2016年12月）の国内携帯電話端末出荷台数は、昨年同期比3.0%減の3,606万台と減少したものの、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は81.6%（昨年同期比3.6ポイント増）となっており、引き続き、フィーチャーフォンからの移行が進んでおります。（出典：2017年2月MM総研調べ）

このような事業環境のもと、既存会員向けの販促活動、事業基盤整備のための開発投資、組織及び人材への積極的な投資を推進した結果、当第4四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高10,159,668千円、営業利益24,645千円、経常利益24,203千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は133,585千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第4四半期連結累計期間は、特に若年層向け女性マンガの取扱冊数の増加が堅調に進捗し、平成29年1月末時点のラインナップは546,950冊（内訳：男性マンガ88,820冊、女性マンガ102,960冊、総合図書317,690冊、その他37,480冊）となりました。

当第4四半期連結累計期間は、引き続きサービスの利便性向上に努め、2016年12月には、eBookJapanサイトにてYahoo! JAPAN IDをログインアカウントとして利用できる機能追加、Yahoo!プレミアム会員登録とeBookJapanでの書籍購入によるポイントプレゼントキャンペーンなど、2016年6月に資本業務提携したヤフー株式会社との事業連携が順調に進捗しております。そのほか、新規会員の獲得に向け、販売提携先や各種イベントを通じたebook図書券の頒布を継続して実施しました。以上の結果から、当第4四半期連結累計期間の売上高は、5,395,685千円となりました。

b. 電子書籍提供

当社からの提供冊数の増加、販路の拡大に加え、パートナー企業におけるサイト上でのキャンペーンにより、当第4四半期連結累計期間の売上高は、292,087千円となりました。

クロスメディア事業

インターネット通販による書籍販売を中心に、スマートフォンアプリを中心とした知育コンテンツをモバイル端末向けに配信するコンテンツ売上、人気マンガコンテンツのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、中国向けのプロモーション事業等により、当第4四半期連結累計期間の売上高は、4,471,895千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第4四半期連結会計期間末における総資産は、5,023,716千円（前連結会計年度末比581,957千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,835,822千円（同669,997千円増）、固定資産が1,187,893千円（同88,040千円減）であります。流動資産増加の主たる要因は、現金及び預金が529,329千円、受取手形及び売掛金が100,469千円増加したことによるものです。固定資産減少の主たる要因は、子会社の超過収益力によるのれんが224,430千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第4四半期連結会計期間末における負債合計は、2,141,017千円（同159,749千円増）となりました。主たる要因は、買掛金が73,591千円、固定負債その他が60,000千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第4四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,882,698千円（同422,208千円増）となりました。主たる要因は、第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分等により資本金が66,315千円、資本剰余金が218,338千円増加し、自己株式が308,207千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ579,505千円増加の2,617,697千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は307,111千円となりました。この主な資金増加要因としては減価償却費212,691千円及びのれんの償却額96,345千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては税金等調整前四半期純損失の計上129,717千円、売上債権の増加額101,092千円及び法人税等の支払額12,634千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は304,809千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が248,266千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は581,001千円となりました。この主な資金増加要因としては自己株式の処分による収入460,230千円及び新株の発行による収入132,630千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第4四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,522,600	5,522,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100 株であります。
計	5,522,600	5,522,600	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	—	5,522,600	—	845,904	—	745,904

(6) 【大株主の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、変則決算により平成29年1月31日に株主名簿を締めておらず、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年9月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,443,600	44.57
小出 斉	東京都目黒区	149,900	2.73
寺田 航平	東京都品川区	129,600	2.36
株式会社小学館	東京都千代田一ツ橋2-3-1	80,000	1.46
大貫 友宏	東京都杉並区	70,400	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	58,300	1.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	49,600	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	46,700	0.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	45,400	0.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	45,200	0.82
計	—	3,118,700	56.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,480,700	54,807	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	5,482,600	—	—
総株主の議決権	—	54,807	—

(注) 当第4四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成28年10月24日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日(平成28年9月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
取締役	社長室長	鈴木 勝	昭和42年 7月10日	平成16年 1月 ヤフー株式会社 入社 平成24年 7月 同社 コンシューマ事業カンパニーパーソナルサービス本部 本部長 平成25年 4月 同社 スマートデバイス戦略室スマートデバイス事業推進本部 本部長 平成25年 6月 株式会社コミュニティファクトリー 取締役 平成26年 7月 ヤフー株式会社 パーソナルサービスカンパニー事業推進本部 本部長 平成28年 4月 同社 パーソナルサービスカンパニーデータ&マーケティング戦略室 室長 平成28年10月 当社 取締役 社長室長（現任）	(注) 2	—	平成28年 10月24日
取締役	ヤフー ブック ストア 本部長	佐藤 美佳	昭和51年 8月31日	平成15年 6月 ヤフー株式会社 入社 平成25年12月 株式会社アニメイトギョオ 取締役（現任） 平成26年 4月 株式会社GYAO メディアサービス本部電子書籍サービス部 部長 平成27年 4月 同社 メディアサービス本部 副本部長 平成27年 6月 株式会社Jコミックテラス 取締役（現任） 平成28年 4月 株式会社GYAO サービス統括本部電子書籍サービス本部 本部長 平成28年10月 ヤフー株式会社 パーソナルサービスカンパニー事業戦略室電子書籍事業室 室長（現任） 株式会社GYAO 電子書籍サービス本部 本部長（現任） 当社 取締役 ヤフーブックストア本部長（現任）	(注) 2	—	平成28年 10月24日
取締役	—	米谷 昭良	昭和50年 1月28日	平成13年 7月 オリコン・エンタテインメント株式会社 入社 平成19年 1月 オリコンDD株式会社 代表取締役社長 平成20年 6月 オリコン株式会社 取締役 平成22年 6月 同社 取締役副社長 平成25年 4月 ヤフー株式会社 入社 メディアサービスカンパニー事業推進本部 本部長 平成25年 6月 株式会社カービュー 取締役 株式会社たびゲーター 取締役 ダイニ株式会社 取締役 平成25年 9月 ジクシーズ株式会社 取締役 平成26年 5月 TRILL株式会社 取締役 平成26年10月 ヤフー株式会社 メディアサービスカンパニー事業開発本部 本部長 平成28年 4月 ヤフー株式会社 パーソナルサービスカンパニー事業戦略室 室長（現任） 株式会社GYAO 事業開発室 室長 平成28年10月 株式会社GYAO 事業開発本部 本部長（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 2	—	平成28年 10月24日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
取締役	—	田中 祐介	昭和50年 3月29日	平成 8 年12月 有限会社電脳隊 設立 代表取締役 平成12年 6月 株式会社フラクタリスト 代表取締役 設立時の社名は株式会社フラクタルコミュニケーションズ 平成15年 7月 飛拓無限信息技术（北京）有限公司 董事 平成20年 1月 Mediapro Technology (BVI) Ltd Director 平成22年 4月 株式会社クロスシー 代表取締役（現任） 設立時の社名はピド株式会社 平成23年10月 株式会社プラスアール 取締役（現任） 平成24年 8月 ヤフー株式会社 入社 平成25年 4月 同社 コンシューマ事業カンパニー新規事業本部 本部長 平成25年 7月 同社 ショッピングカンパニー事業推進本部 本部長 平成25年11月 株式会社たびゲーター 取締役 平成25年12月 フォートラベル株式会社 取締役 平成26年 7月 ヤフー株式会社 執行役員 パーソナルサービスカンパニー長（現任） 平成28年 4月 株式会社GYAO 取締役（現任） 平成28年10月 GameBank株式会社 取締役（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 2	—	平成28年 10月24日
監査役	—	吉井 伸吾	昭和22年 8月23日	昭和46年 4月 住友商事株式会社 入社 平成15年 4月 同社 執行役員メディア事業本部長 兼 ケーブルテレビ事業部長 平成17年 4月 同社 常務執行役員 兼 情報産業事業部門長 平成17年 6月 同社 代表取締役常務執行役員 平成19年 4月 同社 代表取締役常務執行役員 兼 メディア・ライフスタイル事業部門長 平成20年 4月 同社 代表取締役 社長付 平成20年 6月 ヤフー株式会社 常勤監査役 平成21年 3月 バリューコマース株式会社 監査役 平成21年 4月 株式会社IDCフロンティア 監査役（現任） 平成21年 5月 株式会社GYAO 監査役（現任） 平成25年 1月 ワイジェイFX株式会社 監査役（現任） 平成25年 5月 株式会社アニメティック 監査役（現任） 平成27年 1月 ワイジェイカード株式会社 監査役（現任） 平成27年 6月 ヤフー株式会社 取締役（常勤監査等委員）（現任） 平成28年 3月 株式会社一休 監査役（現任） バリューコマース株式会社 取締役 監査等委員（現任） 平成28年10月 当社 監査役（現任） 平成29年 1月 ジェイベイ株式会社 監査役（現任）	(注) 3	—	平成28年 10月24日
監査役	—	高橋 鉄	昭和31年10月24日	昭和61年 4月 弁護士登録（東京弁護士会） 三宅坂法律事務所入所 パートナー 平成元年 4月 東京弁護士会法制委員会 副委員長 平成 8 年 2月 東京弁護士会司法修習委員会 副委員長 平成14年 4月 日弁連司法制度調査会委員（商法部会） 平成15年 7月 霞が関パートナーズ法律事務所 代表パートナー（現任） 平成18年 3月 アップルジャパン株式会社 社外監査役 平成19年 3月 日本マクドナルドホールディングス株式会社 社外監査役 日本マクドナルド株式会社 社外取締役（現任） 平成19年 6月 株式会社グローベルス 社外監査役 平成19年10月 株式会社ビットアイル 監査役 平成24年 1月 株式会社ブークス 社外監査役 株式会社ズーム 社外監査役（現任） 平成28年10月 当社 監査役（現任）	(注) 3	—	平成28年 10月24日

(注) 1 監査役高橋 鉄は社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成28年10月24日開催の臨時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成28年10月24日開催の臨時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	穂田 誉輝	平成28年10月24日
監査役	—	須藤 慎一	平成28年10月24日
監査役	—	鶴保 征城	平成28年10月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11%）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成28年10月24日開催の臨時株主総会における決議に基づき、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。これにより、第17期は、平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第4四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 4 四半期連結会計期間 (平成29年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,367	2,617,697
受取手形及び売掛金	886,822	987,292
商品	903	1,222
仕掛品	8,754	13,400
貯蔵品	13	35
繰延税金資産	32,913	43,257
その他	149,165	173,050
貸倒引当金	1,114	133
流動資産合計	3,165,825	3,835,822
固定資産		
有形固定資産	130,253	133,385
無形固定資産		
ソフトウェア	506,780	609,312
のれん	383,137	158,706
その他	70,425	763
無形固定資産合計	960,343	768,783
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,713	40,940
その他	147,622	244,784
投資その他の資産合計	185,336	285,724
固定資産合計	1,275,933	1,187,893
資産合計	4,441,759	5,023,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 4 四半期連結会計期間 (平成29年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,145	1,184,737
短期借入金	-	51,920
1年内返済予定の長期借入金	91,344	78,128
未払法人税等	-	28,657
賞与引当金	9,662	55,608
ポイント引当金	79,617	61,899
その他	373,111	345,185
流動負債合計	1,664,881	1,806,136
固定負債		
長期借入金	297,772	253,542
資産除去債務	18,613	21,338
その他	-	60,000
固定負債合計	316,386	334,880
負債合計	1,981,268	2,141,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,589	845,904
資本剰余金	913,198	1,131,536
利益剰余金	975,171	841,585
自己株式	308,207	-
株主資本合計	2,359,752	2,819,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	702
為替換算調整勘定	1,354	3,697
その他の包括利益累計額合計	669	2,995
新株予約権	27,409	33,802
非支配株主持分	73,998	32,864
純資産合計	2,460,490	2,882,698
負債純資産合計	4,441,759	5,023,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	10,159,668
売上原価	6,565,039
売上総利益	3,594,628
販売費及び一般管理費	1 3,569,982
営業利益	24,645
営業外収益	
受取利息	1,482
為替差益	3,966
助成金収入	6,502
不要書籍売却益	171
その他	1,063
営業外収益合計	13,186
営業外費用	
支払利息	3,090
投資事業組合運用損	945
支払手数料	9,400
その他	193
営業外費用合計	13,629
経常利益	24,203
特別利益	
関係会社株式売却益	2,374
特別利益合計	2,374
特別損失	
減損損失	2 156,295
特別損失合計	156,295
税金等調整前四半期純損失()	129,717
法人税、住民税及び事業税	34,142
法人税等調整額	13,554
法人税等合計	20,587
四半期純損失()	150,305
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,719
親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	
四半期純損失()	150,305
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	16
為替換算調整勘定	3,798
その他の包括利益合計	3,782
四半期包括利益	154,087
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	135,911
非支配株主に係る四半期包括利益	18,175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自 平成28年2月1日
至 平成29年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（ ）	129,717
減価償却費	212,691
のれん償却額	96,345
株式報酬費用	6,393
減損損失	156,295
受取利息	1,482
貸倒引当金の増減額（ は減少）	981
関係会社株式売却損益（ は益）	2,374
支払利息	3,090
投資事業組合運用損益（ は益）	945
売上債権の増減額（ は増加）	101,092
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,987
仕入債務の増減額（ は減少）	73,688
賞与引当金の増減額（ は減少）	45,945
ポイント引当金の増減額（ は減少）	17,717
その他の資産・負債の増減額	16,108
小計	320,934
利息の支払額	3,090
利息の受取額	1,901
法人税等の支払額	12,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,175
有形固定資産の取得による支出	50,526
無形固定資産の取得による支出	248,266
投資有価証券の取得による支出	1,850
出資金の払込による支出	10,044
出資金の分配による収入	1,637
長期預り金の受入による収入	60,000
長期貸付けによる支出	66,181
投資事業組合からの分配による収入	3,007
敷金の差入による支出	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,584
その他	28,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	51,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,330
長期借入金の返済による支出	57,447
株式の発行による収入	132,630
自己株式の処分による収入	460,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,798
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	579,505
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,617,697

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ブックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第3四半期連結会計期間において、当社が保有するマグネット株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当第4四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給料手当	799,034千円
賞与引当金繰入額	61,890 "
ポイント引当金繰入額	320,599 "

2 減損損失

当第4四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	4,592
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	23,617
—	—	のれん	128,085

当社グループは、会社又は事業を単位として資産グルーピングを行っております。

事業用資産(ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定)については、現時点で、当初予定していた収益を見込めないと判断したこと及び事業環境の変化により、使用見込みがなくなったため減損損失を認識いたしました。

また、のれんについては、連結子会社である株式会社トキオ・ゲッツ、フォーリー株式会社及びFind Japan株式会社の株式取得時に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、各社業績が当初想定していた計画を下回って推移していることから、慎重に検討した結果、のれんの未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金	2,617,697千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	2,617,697千円

(株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月5日付で、ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、第3四半期連結会計期間において資本金が54,315千円、資本剰余金が206,338千円増加し、自己株式が308,207千円減少しております。また、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,000千円増加しております。その結果、当第4四半期連結会計期間末において資本金が845,904千円、資本剰余金が1,131,536千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,687,773	4,471,895	10,159,668	—	10,159,668
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	46,517	46,518	46,518	—
計	5,687,773	4,518,412	10,206,186	46,518	10,159,668
セグメント利益又は損失 ()	81,165	79,066	2,099	22,546	24,645

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額22,546千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子書籍事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第4四半期連結累計期間において23,617千円であります。

また、「クロスメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第4四半期連結累計期間において132,677千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「クロスメディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上した為、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第4四半期連結累計期間において128,085千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 4 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	25円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	133,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	133,585
普通株式の期中平均株式数(株)	5,181,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、平成29年 3 月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFind Japan株式会社(以下、「Find Japan」)の株式をFind Japanの経営者に譲渡(売却)することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

Find Japanは中国最大級のソーシャルメディアである「微博(weibo.com)」の日本における総括代理事業を営んでおり、中国市場に展開している日本企業に対しweibo.comを中心とするSNS等を活用した中華圏向けプロモーション支援事業を行っております。

当社は、平成27年2月にFind Japanの過半数の株式を取得し、同社を連結子会社化するとともに、中国市場における電子書籍事業を展開することを目的とし、同社とともに中国・上海市に合弁会社を設立いたしました。しかしながら、中国におけるデジタルコンテンツのネット配信に関する規制強化等の影響により、当初想定した事業展開の見通しが立てづらい状況であることを受け、平成28年12月 9 日に開示の通り、同合弁会社を解散及び清算する手続きを開始することいたしました。

このような状況下において、この度、Find Japanを当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断に至ったため、当社の保有するFind Japanの全株式を譲渡することといたしました。なお、本件株式譲渡と併せて、同社経営陣2名(代表取締役社長 西山高志氏、取締役副社長 盧八味氏)に対する当社からの貸付金(同貸付金の担保として、当該個人が保有するFind Japan株式に質権を設定)も全額返済され、当該質権は解除される予定です。

(2) 譲渡する相手先の名称

当該会社の代表取締役である西山高志氏

(3) 譲渡の時期

平成29年 3 月14日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	Find Japan株式会社
事業内容	中国最大級のSNS「微博(weibo.com)」の日本における総括代理事業 中華圏向けプロモーション支援事業
当社との取引内容	経営管理業務の受託等

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率、売却による影響額

譲渡株式数	1,000株(議決権の数:1,000個)(注) (所有割合:18.8%)(注)
譲渡価額	30,000千円
譲渡後の株式数	一株(議決権の数:一個)(所有割合:—%)
譲渡損益	四半期報告書提出日現在において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載しておりません。

(注) 当社は、当社保有株式の議決権1,000個に加え、西山高志氏保有株式の議決権1,000個及び盧八味氏保有株式の議決権1,000個(同2名への貸付金の担保として当社が質権を設定)の合計3,000個の議決権を保有しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3月13日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成28年2月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパン及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。